

## はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、今年度からは、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される、南海トラフ大地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下、「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動を支援し、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行なっている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から7年目となる2013年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

## I 実行委員会が活動支援を行なう国際防災研修センター（DRLC）について

### 1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、この会議で日本政府は、開発途上国に対する開発援助にも防災の視点を積極的に取り込み、日本の国際貢献として、ODA（政府開発援助）を通じた途上国の人づくりや制度構築のための自助努力を支援した防災協力を行う「防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用していくことを表明した。

## 2 目的

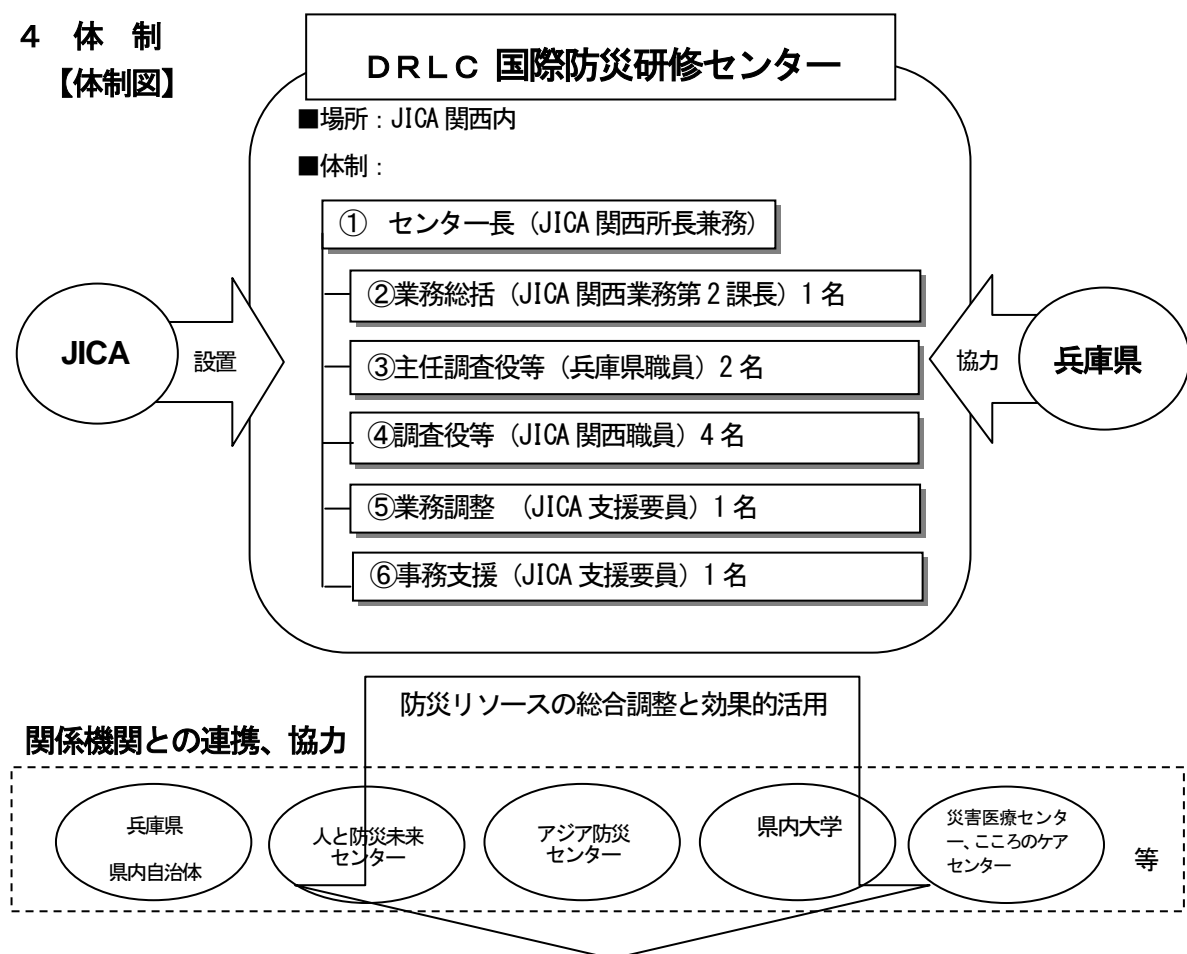
阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT 神戸」には、JICA 関西のほか、WHO 神戸センター・国連地域開発センター・人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLC は、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

## 3 活動

DRLC は、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的实施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

## 4 体制 【体制図】



世界の防災分野人材育成への貢献

## II 実行委員会の体制について

前項で示した DRLC の活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

### 1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西国際センター（JICA 関西）、兵庫県

### 2 委員構成

- ・ 委員長：JICA 関西所長
- ・ 委員：JICA 関西次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・ 監事：JICA 国内事業部計画担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課係長（事務局長：DRLC 主任調査役）

## III 実行委員会の主な活動について（2013 年度）

2013 年度中、実行委員会は「国際的な防災人材育成の効果的実施のための調査研究」として、次の活動を行った。

### 1 **JICA 関西における防災分野研修の機構内調整機能の強化**

#### (1) 防災分野研修の総合的な調整支援

合計 57 か国から 262 人の研修員を受け入れ、防災分野に関する研修を行った。

##### ① 集団・地域別研修の実施

集団・地域別研修コース（10 コース）を実施した。



災害対策センターにて（中米防災対策）



ロープワークを学ぶレスキュー隊（救急救助技術）



東日本大震災を学ぶ（中央アジア・コーカサス地域・防災行政）



防災訓練に参加している様子（コミュニティ防災）

## 2013 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名	背景及び目的	期間、人数、委託
1	総合防災行政(A)	わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯にあり、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。このため、過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、世界でもトップクラスの防災先進国となった。本コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者とこれら知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。	時期：1/6-2/22 研修期間：48日 実績：14名 主要研修機関： アジア防災センター
2	中央アジア・コーカサス地域・防災行政	自国・地域の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。	時期：6/24-8/3 研修期間：41日 実績：13名 主要研修機関： アジア防災センター
3	防災意識の啓発	中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。	時期：1/6-2/8 研修期間：34日 実績：19名 主要研修機関： アジア防災センター
4	コミュニティ防災(A)	住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進する立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。	時期：10/14-11/23 研修期間：41日 実績：17名 主要研修機関： 神戸市消防局
5	コミュニティ防災(B)	住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進する立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。	時期：1/6-2/15 研修期間：41日 実績：18名 主要研修機関： 神戸市消防局
6	救急災害医療	集約化した救急医療システム（病院前救護・医療情報システム・患者管理）を確立し、本研修で育成された人材を講師として活用し、他の病院のレベルの底上げを図るとともに、研修を通じて研修員が作成する救急/災害医療体制の強化のためのアクションプランの実施を通じて、救急/災害医療体制の強化を図る。	時期：9/9-10/30 研修期間：52日 実績：6名 主要研修機関： 日本国際協力センター
7	救急救助技術	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助の携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。	時期：7/29-10/12 研修期間：76日 実績：10名 主要研修機関： 日本国際協力センター




8	アンデス地域 災害医療マネー ジメント	多様な自然災害が多発するアンデス地域では、各国の災害発生時の行政と医療機関のマネージメント体制整備と、域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることが求められている。本コースでは、わが国、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じて整備された災害医療体制を紹介し、域内国の「連携」に焦点を当てて各国の体制整備を促進し指導する人材育成を支援する。	時期：10/21-12/7 研修期間：48日 実績：11名 主要研修機関： 兵庫県災害医療センター
9	中米防災対策	中米防災に関連する様々な機関（中央・地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネージメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。	時期：1/13-2/15 研修期間：34日 実績：12名 主要研修機関： 株式会社インターナショナル
10	インフラ施設（河川・道路・港湾）の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設（河川・道路・港湾）への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害（洪水・地震・恒美・地滑り等）の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。	時期：5/13-7/20 研修期間：69日 実績：18名 主要研修機関： 一般財団法人近畿建設協会

## ② 国別研修・有償勘定技術支援の実施

集団・地域別研修（10 コース）以外に、下記の国別研修を実施した。

（集団・地域別研修との再掲あり）

No.	国名	研修名	時期
1	イラン	消防運用体制	13年 11/24-12/13
2	イラン	テヘラン市地震災害軽減プロジェクト 成果1（道路防災）C/P 研修	14年 2/22-3/6
3	イラン	テヘラン市地震災害軽減プロジェクト 成果2（防災教育、博物館）C/P 研修	14年 2/22-3/6
4	タイ	総合防災	13年 7/7-7/20
5	フィリピン	防災行政	13年 6/23-6/29
6	中国	教育分野におけるこころのケア	13年 7/9-7/20
7	中国	（災害）精神保健	13年 11/25-12/7
8	トルコ	県教員研修普及	13年 8/27-9/12
9	トルコ	ブルサ防災館運営能力強化 	14年 2/9-2/21
10	タンザニア	総合防災行政(A)	14年 1/6-2/22
11	カザフスタン	コミュニティ防災(B)	14年 1/6-2/15
12	マレーシア	コミュニティ防災(B)	14年 1/6-2/15

また、この他にも、下記の研修等において、DRLC 職員が講義を行った。

日時	研修名等	講義内容
13年8/20	JICA 四国実施研修「総合防災行政 (B)」	DRLC の取組み
13年9/3	国際交流基金 大学生研修プログラム参加者への講義	日本の災害概要、JICA/DRLC の取組み
13年9/4	トルコ・ブルサ防災館 (視察時に講義)	DRLC の取組み、関西広域連合 の取組み
		
13年9/10	平成25年度 ボランティア・カレッジ (対象者：兵庫県職員、毎年実施)	JICA の取り組む防災協力 ～JICA と兵庫県から～
13年12/12	神戸学院大学「社会貢献論Ⅱ」講座 (毎年実施)	国際防災研修センターの活動 ～JICA と兵庫県から～
14年1/14	兵庫県立舞子高校を訪問した海外の防災関係者による JICA 関西視察	DRLC の取組み
		
14年3/11	北東アジア地域自治体連合 第12回防災分科委員会	JICA 関西の防災人材育成の 取組
		
14年3/12	JICA/KOICA 共同セミナー (場所：カザフスタン・アルマティ市)	DRLC の取組み
		

### ③ 1.17 連携防災イベントの実施

#### ■HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！2014」の実施

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災関連イベントを12月から1月にかけて実施した。

このうち、1月26日（日）には、子どもたちが使わなくなったおもちゃの交換やユニークな防災体験を通じて、楽しみながら「震災の知恵や技」を身につけるプログラム「イザ！美かえる大キャラバン！2014」を、連携事業のメインイベントとして、JICA 関西と人と防災未来センターを会場に開催した。

阪神・淡路大震災の発生から15年目となる2010年から毎年開催し、今回で5回目の開催となる本イベントは、21団体の参画のもと、創意と工夫に満ちた28のプログラムブースが展開された。

さらに、本イベントをJICA 関西が実施する防災研修に位置づけ、防災関連の研修員（26か国・63名）を運営スタッフとして参加させた。防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育の向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となった。

○主催：HAT 神戸連携防災イベント「イザ！カエル大キャラバン」実行委員会  
(JICA 関西 DRLC、NPO 法人プラス・アーツ)

○共催：人と防災未来センター、兵庫県立美術館、兵庫県国際交流協会

○実施期間：2013年12月～2014年1月（メインイベントは1/26）

○出展団体数：21（28のプログラムブースを展開）

○メインイベント参加者（来訪者）数：約1,500人（過去最多）



イベント当日の様子

## ■【新】イザ！美かえるミーティングの実施

出展団体間の相互交流・理解を深めるため、初めての試みとして、イベント前日に、前夜祭「イザ！美かえるミーティング」を開催した。

特別講演では、NPO 法人さくらネットの中野元太氏をゲストとして招き、小中高校が取り組んでいる防災教育等について講義をいただいた。

また、プレゼンテーション&ディスカッションでは、8団体からそれぞれの活動内容についての発表後、活発な意見交換が行われ、団体間のネットワーク強化の一助となった。

出展団体から非常に好評であったため、発表団体の数を増やすなど、更なる充実・拡充を図りながら来年以降も継続して実施していく。

○日時：2014年1月25日（土） 15:00～18:00

○場所：人と防災未来センター 西館1F ガイダンスルーム1

○内容

第一部 特別講演 「日本各地の防災教育シーンをみつめて」

ゲスト：特定非営利活動法人さくらネット 中野 元太 氏

第二部 プレゼンテーション&ディスカッション（発表団体：8団体）

- ・「EARTH MANUAL PROJECT 展」防災ゲーム開発チーム
- ・5日で5000枚の約束プロジェクト実行委員会
- ・NPO 法人 Co. to. hana
- ・NPO 法人 SEEDS Asia
- ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- ・たかしま災害支援ボランティアネットワークなまず
- ・公益社団法人 助け合いジャパン
- ・レッドベア サバイバルキャンプクラブ



主催者あいさつの様子



講演を行う中野元太氏



活動報告を行っている様子



意見交換の様子



#### ④【新】「防災・復興・まちづくりコミュニティラジオの底力」フォーラムの開催

“被災時における災害情報の発信や、その後の復興の過程でコミュニティラジオ局に果たせる役割とは何か” をテーマに、非営利活動法人 FM わいわい及び大阪大学と共催でフォーラムを開催した。第1部では、4つの被災地（インドネシア、福島、奄美、神戸）におけるそれぞれの活動事例を各地域で活動するコミュニティラジオの代表者から発表を行った。冒頭、インドネシアから参加したLintas Merapi FMのスキマン氏から、4年に一度噴火するメラピ火山の麓で、周辺のラジオ局とのネットワーク構築やソーシャルメディアなどを活用した情報発信の強化を通じた防災活動が紹介された。二人目の発表者の奄美大島のあまみエフエム「ディ！ウェイブ」代表の麓氏から、2010年10月に記録的な豪雨災害に見舞われた際に、コミュニティラジオが果たした役割について紹介された。次に、富岡町臨時災害FMおだがいさまFMの吉田氏から、東日本大震災及び原発事故の影響で、全国に散らばってしまった町民のネットワーク構築に果たすコミュニティラジオの役割が紹介された。最後の発表者であるFM わいわい金氏から、阪神淡路大震災以後19年の経験をもとにした、多様性のあるまちづくりのためのコミュニティラジオの役割が紹介された。

第2部では各発表をベースに、参加者が興味を惹いた各代表者のもとに集まりテーブル討議を行った。ラジオ局の運営、行政との連携、災害時の情報発信と復興・まちづくりの過程での情報発信など多岐に渡る議論が行われた。また、フォーラムの最後には、希望者を対象に、各コミュニティラジオの代表者が持ち寄った各地のお土産品やJICA 関西/DRLCで準備した防災食やフィリピン台風被害支援メニューなどを楽しみながら情報交換等を行った。

○日 時 2014年2月1日（土）12:40～14:10

○場 所 JICA 関西ブリーフィングルーム・食堂

○参 加 者 約40名

○講演内容

- (1) スキマン氏（Lintas Merapi FM：インドネシア）  
メラピ山の火山災害におけるコミュニティラジオの防災活動について
- (2) 吉田 恵子氏（おだがいさまFM：福島県富岡町）  
原発災害で全国各地に避難した富岡町民のネットワークのためのラジオ
- (3) 麓 憲吾氏（あまみエフエムディ！ウェイブ：鹿児島県奄美市）  
台風、豪雨災害に対するコミュニティラジオの役割について
- (4) 金 千秋氏（FM わいわい：神戸市長田区）  
多文化共生のまちづくりについて



テーブル討議の様子



スキマン氏の発表

## ⑤ 【新】世界人道デー記念イベントの開催

神戸に事務所のある国連人道問題調整事務所（UNOCHA）の呼びかけにより、国際協力への ICT 活用のための教育プログラムを持つ神戸情報大学院大学や、災害時のバイクレスキュー隊を組織化したNPO 法人 BERT と共催で、次の3つのことを目的に世界人道デー記念イベントを開催した。

1. 一般市民やメディア参加によるセミナー開催を機会として「世界人道デー」キャンペーンを日本国内で広めること
2. 世界が直面する人道問題と緊急人道支援に携わる人々（エイドワーカー）に対する理解を深めること
3. ICTの活用により様々な形での貢献が可能となった緊急人道支援を一般の方にも身近に感じてもらう機会とすること

UNOCHA 神戸事務所からは「世界人道デーキャンペーン」の概要を説明するとともに、国連のパン・ギムン事務総長からのメッセージを初め、多くの関係機関、一般人が「世界がもっと必要としているのは●●」の●●の部分に記載した Facebook 上の投稿を紹介した（例：パン・ギムン事務総長は「世界がもっと必要としているのは“チームワーク”」というメッセージを発信）。また、各参加者も会場で記載したメッセージを Facebook に投稿し、キャンペーンに参加した。さらに、神戸情報大学院大学及びBERT からは、災害時や緊急時に自分の居場所をアプリ上に投稿できる災害対策スマホ「I am here」の紹介があり、ICT を活用した最新式の災害時緊急支援の紹介とともに、身近で行える人道支援の重要性を訴えた。最後に、築野 JICA 関西所長の挨拶において、現 JICA イラク事務所長が本イベントに向けて寄稿したメッセージを紹介し、現地で活動しているエイドワーカーの活動及び世界が直面する人道問題、緊急人道支援の課題を一般の参加者にも共有した。

2013 年「世界人道デー」記念イベント ～ 世界がもっと必要としているのは「●●」～

○日 時：2013 年 8 月 19 日（月）14:00-17:00

○場 所：JICA 関西 2F 講堂

○共 催：国連人道問題調整事務所（OCHA）、神戸情報大学院大学（KIC）  
特定非営利活動法人 BERT

○参加者：約 44 名

○プログラム内容

第一部：講演「世界人道デーキャンペーンの紹介」

実演「みんなでやってみよう！ WHD 総選挙」

渡部正樹 国連人道問題調整事務所（OCHA） 神戸事務所長

第二部：講演「ICT で助かるいのち助けるいのち」

実演「みんなでやってみよう！災害対策スマホアプリ「I am here」デモ」

福岡賢二 神戸情報大学院大学（KIC） 副学長

※2003 年 8 月 19 日にイラクで発生した国連事務所の爆破テロで、22 名の国連職員が犠牲になった事件をきっかけとして、8 月 19 日は世界各地で起きている紛争や自然災害などの人道問題に焦点を当て、被災地の現場で緊急人道支援に携わる人々に思いを寄せる「世界人道デー」として 2008 年の国連総会において定められた。毎年世界人道デーに関するキャンペーンが展開され、8 月 19 日には関連イベントが各国で開催されている。日本での開催は今回が初めてとなる。

## 2 防災分野研修の効果的、効率的実施を促進

### (1) 研修受入先等関係機関との連携強化

#### ① 関係機関との連携強化

防災分野研修のみならず DRLC 事業全般で県内防災関係・国際機関等と連携している。また、関係機関に対しては、下記の具体的な事業連携・支援を行なった。

内容	時期	支援・連携機関等
ひょうご国際交流団体連絡協議会への参画 ○講演 五百旗頭 真 氏 「国際社会の中の日本」	13 年 6/5	ひょうご国際交流団体協議会、 (公財) 兵庫県国際交流協会
国際防災・人道支援協議会 (DRA) 代表者会議への参画	13 年 7/26	国際防災・人道支援協議会 (事務局: 人と防災未来センター)
フィリピン台風ハイエン被災地調査緊急報告会への参画 ○報告者 高田 洋介 氏 他 (人と防災未来センター 研究員)	13 年 11/28	人と防災未来センター
フィリピン台風被災地支援活動 派遣スタッフ報告会への参画 ○報告者 CODE 海外災害救助市民センター スタッフ	13 年 12/3	CODE 海外災害救助市民センター
フィリピン台風ハイエン被災地調査報告会への参画 ○報告者 河内 紳吾 氏 他 (アジア防災センター研究部参事)	13 年 12/26	アジア防災センター
1.17 メモリアルウォーク (東 2km コース) への参画	14 年 1/17	ひょうご安全の日推進県民会議
「国際防災・人道支援フォーラム 2014」 阪神・淡路、東日本ー忘れない、つなげる、南海トラフへ ～災害時要援護者への支援に求められるもの～	14 年 1/20	国際防災・人道支援協議会 (事務局: 人と防災未来センター)
「国際復興フォーラム 2014」 ～災害復興における官民連携～	14 年 1/21	IRP事務局、内閣府、兵庫県、アジア防災センター (ADRC)、 国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)、 世界銀行
自民党県議団 阪神会ベトナム視察に関する JICA 事業の勉強会	14 年 2/12	兵庫県議会議員 自民党県議団阪神会
「第 5 回防災・社会貢献ディベート大会」後援	14 年 2/15	防災・社会貢献ディベート大会実行委員会 (神戸学院大学、ポーアイ 4 大学連携推進センター、兵庫県、県立舞子高校、神戸学院大学附属高校ほか)

## ② 神戸学院大学での講義

神戸学院大学 学際教育機構から、後期講義の「社会貢献論Ⅱ」の一コマとして講演依頼があり、次のとおり講演を行った。

なお、本講義は、遠隔授業システムを活用して東北学院大学にも配信された。

- 日 時 2013年12月12日(木) 12:40~14:10
- 場 所 神戸学院大学 ポートアイランドキャンパス
- 講演テーマ 国際防災研修センターの活動 ~JICA と兵庫県から~
- 参加者 約50名

本講義では、①JICA、②兵庫県・神戸市と JICA の歴史、③DRLC について説明を行うとともに、最近のトピクスとして、トルコ・ブルサ県で平成25年8月に開館した防災館や12月にミャンマーで実施した防災教育イベント「カエル・キャラバン」についても講義を行った。

また、本講義の担当教授である神戸学院大学 浅野 壽夫氏から、今後も本講義の実施について協力依頼があり、人材育成、広報の観点から引き続き実施していく。

## (2) 新たな研修教材の開発と既存研修教材の活用

### ① 多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」の活用

2007年度に世界コミュニティラジオ放送連盟 (AMARC) 日本協議会 (事務局: 神戸市長田区コミュニティラジオ局「FM わいわい」) と共同で開発した研修教材、多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、地域コミュニティの防災活動に具体的に活用する手法を紹介するための製作したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」を、JICA 関西で受入れる研修の際に使用したほか、日本国内で防災活動を行う団体に寄贈するなど、広く活用した。

### ② 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル (日・英・西・越) の活用

災害の発生と拡大を防止するには、自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握することが大切である。DRLC では、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するためのオリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」を開発した。昨年度、多言語化 (英語、スペイン語、ベトナム語、日本語) を図った本教材を研修等で活用している。



### ③ “BOKOMI” movie DVD（英語版・日本語版）の活用

防災分野の研修の中に、コミュニティが主体的に実施するBOKOMI活動を視察する機会があるが、研修員から、「帰国後、講義資料だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見が多く寄せられた。

これを受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI活動）の方法を映像を使って解説した教材を作成した。本教材は、「コミュニティ防災」研修を中心としたJICAの防災分野研修で活用すると共に、青年海外協力隊員（防災分野隊員）や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立てている。

### ■ 【新】 “BOKOMI” movie DVD（西語版）の開発



“BOKOMI” movie DVDが非常に好評であり、多方面から多言語化の要望があったため、西語版を開発した。なお、内容は同じであるが、日本語・英語を含めた3言語を1枚のディスクに収録した。

### ④ 【新】 兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」英語版の開発

東日本大震災では、“万里の長城”と称された巨大な堤防が破壊され、ハード整備に対する限界が露呈した。一方、“釜石の奇跡”を引き起こした防災教育に対し、近年、研修員から高い関心が寄せられている。こうした現状を踏まえ、兵庫県教育委員会が防災教育で使用している副読本を研修員等に広く紹介するため、英訳版を開発した。本教材は、共通プログラムの「兵庫の防災教育」で活用するほか、海外からの訪問者が訪れる施設への配布や、webページで公開する。



### (3) 国内防災リソースの調査実施

阪神・淡路大震災関連の研修リソースのみならず、兵庫での防災研修を補完する火山対策や、今後の発生が予測される南海トラフ大地震など、国内防災リソースの調査を以下のとおり実施した。

#### ■ 南海トラフ大地震に備えた取り組みを行う高知県の対策視察の可能性調査 (13年6/27 高知県庁、8/23 黒潮町役場)

南海トラフ大地震の国内防災リソースについて高知県の調査・開拓を行った。黒潮町は国内最大34mの津波が想定されている地域であるが、そこで実際に導入されているハード・ソフトの津波対策事例の紹介は、防災・減災の手法を多角的に学ぶ上で非常に有効である。本リソース調査を踏まえ、高知県庁と幡多郡黒潮町を有用な新規講義視察先として、「コミュニティ防災」研修に導入した。

#### ■ 甚大な被害から復興を遂げた地域と火山対策に関するリソースの有用性の確認 (13年2/17-19 長崎原爆資料館、国土交通省雲仙復興事務所、雲仙岳震災記念館等)

総合防災研修(A)で視察先となっている長崎原爆資料館は、日本の歴史を知るとともに、大きな被害からの復興を知ることができ、災害復興計画の参考となる有用なリソースであったが、研修員からは同館よりも広島資料館にも興味があるとの声があり、比較検討する余地がある。また、雲仙復興事務所では火山による災害対策や、その復興状況において有用な情報が得られたが、事務所職員からは桜島も有効なリソースとなりうるとのアドバイスを得たため、今後検討することとする。

### (4) 防災分野研修共通プログラムの実施

防災分野の全研修コース（集団・地域別研修）を対象に、兵庫で防災を学ぶ視点から阪神・淡路大震災とこれをベースとした兵庫県・神戸市の防災を学ぶ「共通プログラム」を、各研修カリキュラムの冒頭に組み入れて実施（2日間、講義3、視察1）している。

#### <共通プログラム内容>

	講義・内容	単位(日)	講師
講義1	日本の防災行政	0.5	人と防災未来センター、アジア防災センター
講義2	兵庫県/神戸市の防災行政	0.5	兵庫県防災企画局／(財)神戸都市問題研修所
講義3	兵庫県/神戸市の防災教育	0.5	兵庫県教育委員会／神戸市教育委員会
視察1	人と防災未来センター視察	0.5	人と防災未来センター

共通プログラムは、原則、来日の一週目を実施し、2週目以降に始まる技術研修の理解促進を目的としている。研修員からは、技術研修の理解に非常に有益であるとの評価を得ており、今後も、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続して実施していく。

### 3 防災分野研修修了者及び所属組織並びに日本側リソースとのネットワーク構築促進

#### (1) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

##### ① 【新】ブルサ防災館の開館～JICAの防災研修の成果が目に見える形で発現～

###### ■ 経緯

トルコ共和国・ブルサ県において、JICAの防災研修に参加した帰国研修員（現在の内務大臣等）が中心となり、兵庫県にある人と防災未来センターをモデルに「ブルサ防災館」が建設され、同共和国の首相・関係閣僚の出席のもと、平成25年8月17日に開館した。マルマラ地震（1999年）の被害を忘れず、次世代に伝承し、防災・減災の取り組みを学ぶ学習する拠点として整備されたもので、ブルサ県が推進する「レジリエントな社会づくり」の一翼を担う機関として、同県の独自予算により建設された。同共和国において初となる防災・減災に関する本格的な複合施設である。

###### 【ブルサ防災館の概要】

○所在地 ブルサ県ユルドゥルム市  
（イスタンブールから南に約100km）

○建物等 地上3階地下1階

○延床面積 6,200m<sup>2</sup>（人防の約2/3）

○建設費用 約7億5千万円

○施設概要（主なもの）

- ・CGや振動発生装置等による疑似体験コーナー（地震、消火、煙、雨・風等）
- ・応急対応訓練ルーム、ムービーシアター（地震）、セミナールーム等

○開館日 平成25年8月17日（マルマラ地震発生日）



防災館 外観



防災館 外観



エントランスホール



一酸化炭素中毒シミュレーション

## ■ 現地視察

ブルサ県からの要望を踏まえ、次の日程で現地視察を行った。この際、2014年2月から実施することになっていた国別研修「ブルサ県防災館運営能力強化研修」のカリキュラムを作成するため、ブルサ県側の要望やニーズ等の調査を行った。

○日 程 2013年9月2日～2013年9月7日

○出張者 人と防災未来センター 研究部長 村田 昌彦 氏  
JICA関西 (DRLC) 主任調査役 小堀 一幸  
JICA関西 (DRLC) 調査役 鳥居 良介

### ○講義内容

ブルサ県側の要望を踏まえ、ブルサ防災館において、防災・減災に携わる行政官、消防士やNGO団体の職員等を対象に、次の講義を実施した。(約150名が聴講)

- ・日本の防災行政について(講師:村田氏)
- ・人と防災未来センターの管理・運営方法について(講師:村田氏)
- ・国際防災研修センター(DRLC)について(講師:小堀)
- ・関西広域連合について(講師:小堀)



講義の様子



講義を行う村田部長

### ○新聞への連載

ブルサ防災館の開館は、JICAの防災研修が現地で発現した成功事例である。JICAが実施している国際協力の現状と成果を広く認識してもらうとともに、JICA事業を国民に紹介するため、地方マスコミ派遣プログラムを活用し、神戸新聞社会部の記者を同行させた。

現地視察中の9月5日の神戸新聞・朝刊に掲載されるとともに、帰国後の9月19日から21日の朝刊に、「トルコの防災はいま～神戸の教訓～」として3日間に渡り連載された。




9月5日(木)神戸新聞 朝刊

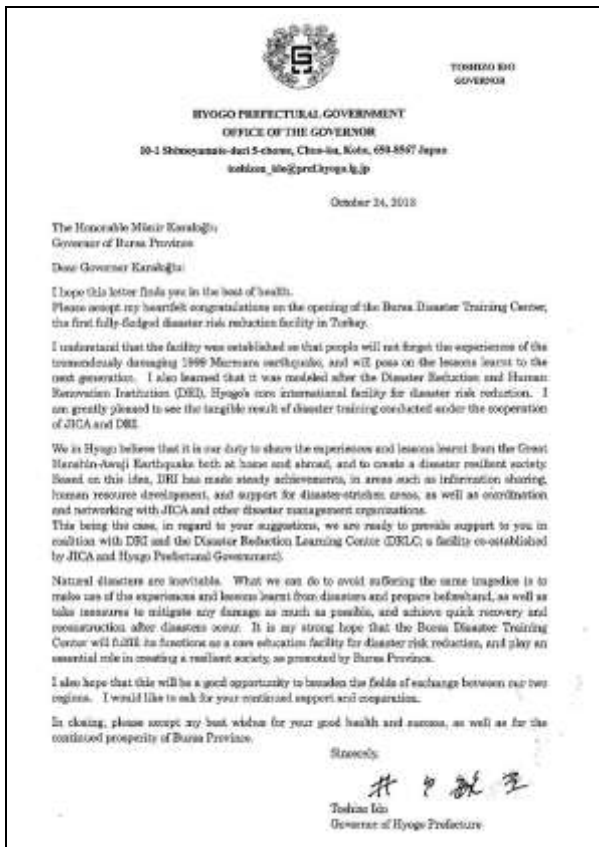


■ ブルサ県知事・兵庫県知事の親書

○現地視察後、ブルサ県知事から兵庫県知事に対し親書の送付があった。

 <p><b>BURSA VALISI</b> 19 September 2018</p> <p>Dear Mr. Toshiko Ito Governor of Hyogo Japan:</p> <p>Bursa Disaster Training Center, which was built for the purposes of minimizing disaster with the least damage throughout, raising our citizens and raising awareness, making their experiential effect of disaster like earthquake, storm, fire, landslide, floods or fire based by using simulation techniques, was opened officially on August 17th, 2017 in our province Bursa, where it hosted its first degree course June and after subsequent to other disaster, and ranked as Turkey's fourth largest province in population and whose industrial, commercial, tourism and population mobility are high.</p> <p>We are considering upon how Bursa Disaster Training Center can be managed efficiently and how its capacity can be increased by benefiting from experiences obtained in Japan where we visited in March 2017 by JICA's support.</p> <p>After opening of Bursa Disaster Training Center, its management will also have a vital importance. In this regard, we have the aim of using this facility efficiently as a training center intended for training and raising awareness of public starting from students for the purpose of minimizing possible damages caused by disaster events.</p> <p>Within this context, we as Bursa province would like to make an extensive cooperation with Hyogo prefecture, which has many similarities like economy, geography and environmental values.</p> <p>With this privileged cooperation, which is considered to be made with Hyogo Prefecture that has extensive knowledge about earthquake, shall be as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Having acquired knowledge and experiences of Disaster Reduction and Human Resurrection Institution (DHRI) situated in Hyogo Prefecture, in Bursa Disaster Training Center, especially about management and operation sectors.</li> <li>2. Enriching experiences on active disaster administration by means of reciprocal visits, panels and conferences based on successful experiences of Hyogo Prefecture, IAT Kobe and Kansai Local Government Association in disaster prevention works.</li> </ol> <p>Finally, I also would like to mention JICA projects which will be implemented in our province. These are: recently initiated "Capacity Development Project for Effective Disaster Risk Management" and "Capacity Development Project of Bursa Disaster Training Center" which shall be organized soon. We would like Hyogo Prefecture to provide support especially for the latter one by means of sharing experiences and expertise. Moreover, I would like to refer you that there are possibilities of cooperation between Bursa and Hyogo in many other fields, starting from disaster.</p> <p>Taking this occasion please be informed that we will be pleased to work with you in humanitarian preparedness activities, and I have the honor to refer and best you in our province.</p> <p>Best Regards, Mustafa KUBANCI Governor of Bursa</p>	<p style="text-align: center;"><b>【要 旨】</b></p> <p>○市民への教育や防災意識の向上を図るため、災害を体験できるブルサ防災館を建設した。</p> <p>○ブルサ防災館の能力を向上させることが大きな課題である。</p> <p>○人と防災未来センターが有する知見、経験等をシェアしていただきたい。</p> <p>○JICAで多くのプロジェクトが始まるが、阪神・淡路大震災の経験と教訓を有する兵庫県のサポートをお願いしたい。</p> <p>○今後、防災分野を皮切りに、兵庫県と多くの分野で連携していけることを願っている。</p>
---	---

○兵庫県知事からブルサ県知事に対し、親書の返礼を行った。

 <p style="text-align: center;"><b>HYOGO PREFECTURAL GOVERNMENT</b> OFFICE OF THE GOVERNOR 10-1 Shimonoseki-1st 5-chome, Chuo-ku, Kobe, 650-8507 Japan soshiko_ito@pref.hyogo.lg.jp</p> <p style="text-align: center;">October 24, 2018</p> <p>The Honorable Minister Karabaglli Governor of Bursa Province Dear Governor Karabaglli:</p> <p>I hope this letter finds you in the best of health. Please accept my heartfelt congratulations on the opening of the Bursa Disaster Training Center, the first fully-fledged disaster risk reduction facility in Turkey.</p> <p>I understand that the facility was established so that people will not forget the experience of the tremendously damaging 1999 Marmara earthquake, and will pass on the lessons learnt to the next generation. I also learned that it was modeled after the Disaster Reduction and Human Resurrection Institution (DHRI), Hyogo's core international facility for disaster risk reduction. I am greatly pleased to see the tangible result of disaster training conducted under the cooperation of JICA and DHRI.</p> <p>We in Hyogo believe that it is our duty to share the experiences and lessons learnt from the Great Hanshin-Awaji Earthquake both at home and abroad, and to create a disaster resilient society. Based on this idea, DHRI has made steady achievements, in areas such as information sharing, human resource development, and support for disaster-stricken areas, as well as coordination and networking with JICA and other disaster management organizations.</p> <p>This being the case, in regard to your suggestions, we are ready to provide support to you in coalition with DHRI and the Disaster Reduction Learning Center (DRLC), a facility co-established by JICA and Hyogo Prefectural Government.</p> <p>Natural disasters are inevitable. What we can do to avoid suffering the same tragedy is to make use of the experiences and lessons learnt from disasters and prepare beforehand, as well as take measures to mitigate any damage as much as possible, and achieve quick recovery and reconstruction after disasters occur. It is my strong hope that the Bursa Disaster Training Center will play an important role in functioning as a core education facility for disaster risk reduction, and play an essential role in creating a resilient society, as promoted by Bursa Province.</p> <p>I also hope that this will be a good opportunity to broaden the fields of exchange between our two regions. I would like to ask for your continued support and cooperation.</p> <p>In closing, please accept my best wishes for your good health and success, as well as for the continued prosperity of Bursa Province.</p> <p>Sincerely, Toshiko Ito Governor of Hyogo Prefecture</p>	<p style="text-align: center;"><b>【要 旨】</b></p> <p>○トルコで初めての防災に関する複施設「ブルサ防災館」の開館を心より祝福する。</p> <p>○ブルサ防災館は、人防をモデルにしていると聞いている。JICAと人防の連携した研修の成果が、目に見える形となり嬉しく思う。</p> <p>○ブルサ県からの提案に対し、人防、JICA、国際防災研修センターと連携しながら、支援していく。</p> <p>○ブルサ防災館が防災教育の拠点として機能を発揮されることを願っている。</p> <p>○これを機に、両県の幅広い交流に繋がっていくことを期待している。</p>
---	--

## ②【新】ミャンマーでの防災教育イベント「イザ！カエルキャラバン！」の実施

### ■ 経緯

ミャンマー・ヤンゴン市内の小学校において、防災教育イベント「イザ！カエルキャラバン！」を実施した。「JICA/KOICA 共同防災セミナー(2012年度事業)」で同イベントを紹介したことを契機に、現地から実施について強い要望が上がり、実現したものである。

### ■ 参加者

ミャンマー政府救済復興局(RRD)を中心に、学校教員、災害復興局、総務省、気象庁、消防局、ミャンマー赤十字等防災関係機関から約40名が現地カウンターパートとして参加した。児童約200名に加え、小学校教員が約20名、保護者約20名、NPO法人SEEDS AsiaやNPO法人プラス・アーツなどスタッフを含め総勢300名関わった。

### ■ イベントの実施

イベント1日目の関係者向けの事前説明会で、イベント設立背景や概要、プログラム紹介、国内外での実績についての説明とイベント本番に向けたプログラム実演を行った。コンセプトの「楽しんで学ぶ」防災教育に対し、参加者は関心を寄せていた。

イベント2日目は、事前説明会に参加していた関係者等が実施する「水消火器訓練」「毛布担架救助」など10のプログラムに、学区内の7つの学校から計200名の児童が参加した。大人数であったが、スタッフの役割分担や前日の説明会での実演等、入念な事前準備により、約2時間のイベントを円滑に実施することができた。また、国営放送を含むテレビ局2社から取材があり、楽しそうな子供たちの様子が放映された。

○実施期間：2013年12月5日から6日

○場 所：ミャンマー・ヤンゴン市内

○参加者：児童・スタッフ総勢約300名



事前講義の様子



毛布担架を指導する現地職員



バケツリレーに挑戦する児童ら



国営放送のインタビューを受ける永田氏

## ■継続実施に向けた取り組み

イベント終了後、継続した実施となるよう、関係者約 20 名がイベントの感想や改善点の意見交換を行い、主に次の 3 点について確認した。

- ・ 防災教育の機会が少ないミャンマーにおいて防災教育イベントを実施する有効性
- ・ RRD をはじめとした複数の機関が連携して事業を行う機会の重要性
- ・ ミャンマーで実施する場合のプログラムの現地化案

これらの結果、イベント開催同月には RRD 職員数名が中心となり、寺院において類似の防災教育イベントが開催され、約 150 名の児童が参加したと事後展開の報告があった。また、同局に在籍する JICA 専門家が主となり、局内や関係省庁へのサポートを行いながら、イベントの継続実施やコンテンツの導入等をフォローする予定である。今後、JICA 関西/DRLC としては、現地専門家等と緻密な連携を図りながら、引き続き支援を行っていく。



150 人の児童を集めての説明

## ③【新】JICA/KOICA 共同セミナーの開催支援

日本の国際協力機構（JICA）と韓国の国際協力事業団（KOICA）による共同セミナーがカザフスタンで実施され、開催支援のため国際防災研修センター/DRLC から職員を派遣した。

日本側からは、神戸の NPO プラス・アーツ永田理事長が講義を行い、カザフスタンからは、本年度「コミュニティ防災 B」に参加した帰国研修員が、研修の中心テーマである自助・共助の重要性を強調した説明を行った。

本事業は、JICA 本部（国内事業部）が主体となり運営されたが、今後、カザフスタンにおける防災分野の協力強化が想定される中、本セミナーは、JICA 関西/DRLC 並びに兵庫のプレゼンスを同国へアピールする貴重な機会となった。

○実施期間：2014 年 3 月 12 日（水）から 13 日（木）

○場 所：カザフスタン・アルマティ市

○参 加 者：約 60 名（中央政府防災機関「緊急事態省」を中心に、アルマティ市役所や国連機関等から出席）



JICA 関西/DRLC について説明



プラス・アーツ永田理事長による講義

#### ④ DRLC ウェブサイトの運営

帰国研修員に対しメールマガジン配信を行うほか、DRLC ウェブサイトの記事を紹介する等により、ウェブサイトの有効活用に努めた。

公開サイトでは「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材を掲載し、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるとともに、研修員限定のサイトでは、共通プログラムの講義資料、直営実施プログラムの講義資料、研修員の視察先での活動などを掲載し、帰国後のウェブサイトの活用を促している。

■ ウェブサイト・アドレス : <http://www.drlc.jp>

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

ひょうごの防災－災害文化が支える減災社会の実現－	(日本語、英語、スペイン語、中国語、ロシア語)
兵庫県災害対策センターパンフレット	(英語)
フェニックス防災システムパンフレット	(英語)
阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語)
災害情報音声素材集 「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」	(英語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
<b>【新】</b> 兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)



## ⑤【新】DRLC「facebook」ページの本格運営開始

従来から運営してきたDRLCのWebサイトに加え、世界的に利用者が急増するなど、今もっとも社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを昨年度に開設した。

本年度より本格運営を開始し、210件以上の「いいね!」を獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



## 4 防災分野の国内リソースに係るデータベース整備の促進

### (1) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員262人をデータベースに登録し、登録者は計1,928人となった。これまでに整備したデータベースは、帰国研修員支援事業における帰国研修員選定等で活用した。

### (2) 研修リソースデータベースの整備・改良

2009年度に整備したリソースデータベースについては、より利便性の高いデータベースとして確立していくために、汎用性の高いフォーマットでの整理が有効と考えられたことから、新たなフォーマット（エクセル形式）への移行を行っている。

## 5 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用促進

### (1)【新】「きっかけバス47」報告会への支援

きっかけバス47として東北三県に行った関西府県メンバーによる報告会の開催にあたり全面的な支援を行った。報告会では、各府県メンバーが行ったボランティアの内容の発表後、東北の復興に関するグループディカッションが実施された。

○日 時 2014年3月9日（日） 13:00～17:30

○場 所 JICA 関西

○報告者 きっかけバス兵庫、大阪、滋賀、京都、奈良

○参加者 約80名

きっかけバス47とは・・・

○東日本大震災の被災地を支援したいと考えた大学生たちが、47都道府県から1台ずつ合計47台のボランティアバスで、2,000名が東北三県に行くプロジェクト

○ONPO法人「助けあいジャパン」に所属する大学生の発案により実施されたプロジェクト



各府県からの報告の様子



グループディスカッションの様子

東日本大震災の被災地に入るボランティアの人数は、震災から3年を前に激減し、大きな問題となっている。そのような中、防災・減災や被災地の復興に高い関心を持ち、積極的に活動している大学生たちに発表の機会を提供することができた。

また、JICA 関西が実施する防災分野研修において、行政だけでなく、大学生たちが自主的に行っているこのような取組事例を紹介することは、研修員にとって非常に有益な情報となる。今後、このような取組を行っている大学生等の連携を密にし、防災分野研修の充実やリソース開拓等の一助とする。

## (2) 技術協力プロジェクト等において、兵庫県内に蓄積している経験と事例等を紹介 四川大地震支援事業への協力・支援

### ・「こころのケア人材育成プロジェクト」の実施支援

四川地震復興支援に関して JICA が 2009 年 6 月から 5 カ年計画で実施する「こころのケア人材育成プロジェクト」の具体活動に際して、兵庫の防災リソースの調整等により実施支援を行なった。

## (3) DRLC の広報活動

### ① DRLC パンフレット（日本語版・英語版）の配布

DRLC の活動を広く広報するため、昨年度、改訂・増刷したパンフレット（日本語版・英語版）を研修員、行政機関、青年海外協力隊事務局などに配布した。

### ② **【新】** DRLC パンフレット（ロシア語版）の改訂・増刷

DRLC の活動を広報するパンフレット（ロシア語版）の在庫がなくなったことから、同パンフレットの改訂・増刷を行った。

### ③ DRLC ノベルティグッズの活用

DRLC の活動を JICA 防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLC のイメージキャラクターとウェブサイトアドレスが印字されたエマージェンシーホイッスル及びネームカードホルダー付のネックストラップを各国からの研修員や、国内の国際協力機関等へ配布し PR を行った。